

平成 19年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (連結) 平成19年2月6日

上場会社名 コムシード株式会社 (コード番号: 3739 名証セントレックス)
 (URL <http://www.commseed.co.jp/>)
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 福島 雄二
 責任者役職・氏名 取締役経理部長 長澤 昭 TEL (03) 5217-5814

1. 四半期財務情報の作成に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (内容)
 法人税等の計上基準は簡便的な方法を採用しております。
 ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 持分法 (除外) 1社

2. 平成19年3月期第3四半期業績の概況 (平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		第3四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年3月期第3四半期	1,009	54.5	0	△56.9	3	76.7	△62	—
平成18年3月期第3四半期	653	—	2	—	2	—	△0	—
(参考)平成18年3月期	942	—	11	—	17	—	△25	—

	1株当たり第3四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成19年3月期第3四半期	△2,088	20	—	—
平成18年3月期第3四半期	△25	36	—	—
(参考)平成18年3月期	△840	78	—	—

(注)1. 期中平均株式数 19年3月期第3四半期 29,916株
 18年3月期第3四半期 30,000株

2. 当第3四半期の連結財務諸表については、名古屋証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく監査法人トーマツの四半期連結財務諸表に対する手続きを受けております。
 3. 前第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、平成18年3月期第3四半期の対前期増減率は記載しておりません。

【経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報等】

当第3四半期連結会計期間 (平成18年4月1日から平成18年12月31日) の業績は、売上高1,009百万円、経常利益3百万円、第3四半期純利益△62百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、以下の通りであります。

(インターネット関連事業)

インターネット関連事業における当第3四半期連結会計期間の売上高は1,006百万円、営業利益は115百万円となりました。

コンテンツプロバイダー部門におきましては、メーカーオフィシャルサイトである「キタックジャグラーワールド (H17/3月サービス開始)」及び「パーラーオリンピア (H17/9月サービス開始)」の内容を充実させることにより、有料会員数は前年同期と比較して増加させることができました。

この結果、コンテンツプロバイダー部門の当第3四半期連結会計期間の売上高は872百万円となりました。

今後におきましては、現在既存サイトのNECビッグロブ社からのIP移管を進めており、移管完了後はコンテンツの内容充実を図るとともに、新たなパチンコ・パチスロメーカーのオフィシャルサイトの新規立ち上げを進めております。H18/6月よりEZweb向けにサービスを開始している「競馬新理論★バージョン10」につきましても、H18/12月よりiモード、Yahoo!ケータイと順次サービスを開始しております。

また、パチスロ情報サービス「HAZUSE」を提供している有限会社アッシュとの業務提携により新たな業務拡大を取り進めております。

ソリューションビジネス部門におきましては、パチンコ店舗の転廃業の影響もあり「パチンコ倶楽部」オンラインサービスの有料加盟店舗数は依然減少傾向であります。店舗向け販促物等の物品販売等により売上高を増加させることができました。

以上の結果、ソリューションビジネス部門の当第3四半期連結会計期間の売上高は93百万円となりました。

今後におきましては、引き続き「パチンコ倶楽部」オンラインサービスの有料加盟店舗数の拡大を図るとともに、パチンコ店舗及びパチンコ・パチスロメーカーに対しタイムリーなサービスの提供、物品の販売を行ってまいりたいと考えております。

一方、オンラインショッピングサイト「マイニーズ」につきましては、酒類など商品カテゴリーの充実を図るなどアイテム数（取扱商品）を拡大しました。また、Yahoo!ショッピングへの出店などにより収益拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は39百万円となりました。今後におきましては、会員増加を図るとともに、オンライン専門店街としてリニューアルするなど更なる充実を図ってまいりたいと考えております。

また、12月13日「株式会社サイカンとの業務及び資本提携に関するお知らせ」で発表のとおり、当社はオンラインゲーム事業を今後新たに展開していく所存でございますが、事業計画等の詳細につきましては、別途ご報告申し上げます。

(求人情報関連事業)

求人情報関連事業につきましては、求人店舗及び求職者に対し「アミューズバイト」の認知度を浸透させるため、引き続き無料掲載キャンペーンの延長を実施いたしました。

その結果、売上高は3百万円となり、115百万円の営業損失を計上しました。

しかしながら、当初EZweb（H18/7月開始）、Yahoo!ケータイ（H18/9月開始）のサービスでありましたが、H18/11月よりiモードでもサービスを開始しており、急激にアクセス数が増加いたしました。この実績を背景として有料店舗の拡大が図れるものと考えております。また、対象となるアミューズメント業界の裾野を拡充し、求職者のニーズにあった情報の配信を行ってまいりたいと考えております。

(2) 財務状態（連結）の変動状況

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成19年3月期第3四半期	1,289	837	66.4	28,700 83
平成18年3月期第3四半期	1,171	961	82.0	32,045 05
(参考)平成18年3月期	1,385	936	67.5	31,202 88

(注)①期末発行済株式数（連結） 18年12月期 30,000株 17年12月期 30,000株 18年3月期 30,000株
②期末自己株式数 18年12月期 166株 17年12月期 一株 18年3月期 一株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月期第3四半期	15	△123	△117	441
平成18年3月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)平成18年3月期	74	△200	100	667

【財政状態の変動に関する定性的情報等】

当第3四半期連結会計期間末時点での総資産は1,289百万円となり、前連結会計期間末に比べ96百万円減少いたしました。これは、短期借入金の返済による現金及び預金の減少などによるものであります。

負債合計451百万円となり、前連結会計期間末に比べ30百万円増加いたしました。これは主に、仕入債務の増加によるものであります。

3. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,400	5	△70

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △2,241円 50銭

1株当たり予想当期純利益は、第3四半期末の発行済株式数30,000株に自己株式の予想期中平均株式数106株を

控除し、1月26日の増資に伴う7,500株の予想期中平均株式数を加算した31,229株により算出しております。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、為替変動等の潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が記載の見通しとは異なる可能性があります。

1. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区 分	注記 番号	当第3四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前第3四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		増 減		(ご参考)前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		441,002		319,710				667,170	
2. 売掛金		359,157		288,432				315,658	
3. たな卸資産		25,608		13,375				17,444	
4. 前渡金		65,373		—				—	
5. その他		31,575		41,698				48,242	
貸倒引当金		△10		△25				△21	
流動資産合計		922,707	71.6	663,191	56.6	259,515	39.1	1,048,494	75.6
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1	10,099	0.8	11,402	1.0			11,683	
2. 無形固定資産		204,187	15.8	41,575	3.5			85,016	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		48,421		349,077				131,265	
(2) その他		104,087		106,454				109,539	
投資その他の資産合計		152,509	11.8	455,531	38.9			240,804	
固定資産合計		366,797	28.4	508,510	43.4	△141,713	△27.9	337,504	24.4
資産合計		1,289,504	100.0	1,171,702	100.0	117,802	10.1	1,385,999	100.0

		当第3四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前第3四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		増 減		(ご参考)前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		160,976		62,985				129,905	
2. 未払金		174,791		—				—	
3. 賞与引当金		1,698		2,142				10,460	
4. ポイント引当金		11,283		—				10,870	
5. その他	※2	40,664		48,382				201,080	
流動負債合計		389,414	30.2	113,510	9.7	275,904	243.1	352,316	25.4
II 固定負債									
1. 退職給付引当金		13,330		13,871				13,723	
2. 役員退職慰労引当金		48,909		48,807				55,605	
固定負債合計		62,239	4.8	62,678	5.3	△438	△0.7	69,328	5.0
負債合計		451,654	35.0	176,188	15.0	277,699	157.6	421,645	30.4
(少数株主持分)									
少数株主持分		—		34,162	3.0	—		28,267	2.0
(資本の部)									
I 資本金		—		314,250	26.8	—		314,250	22.7
II 資本剰余金		—		299,750	25.5	—		229,750	21.6
III 利益剰余金		—		346,549	29.6	—		322,086	23.2
IV その他有価証券評価 差額金		—		802	0.1	—		—	—
資本合計		—		961,351	82.0	—		936,086	67.5
負債、少数株主持分及 び資本合計		—		1,171,702	100.0	—		1,385,999	100.0

区 分	注記 番号	当第3四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前第3四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		増 減		(ご参考) 前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		314,250	24.4	—		—		—	
2. 資本剰余金		299,750	23.2	—		—		—	
3. 利益剰余金		259,615	20.1	—		—		—	
4. 自己株式		△17,355	△1.3	—		—		—	
株主資本合計		856,260	66.4	—		—		—	
II 少数株主持分		△18,410	△1.4	—		—		—	
純資産合計		837,849	65.0	—		—		—	
負債及び純資産合計		1,289,504	100.0	—		—		—	

(2) 四半期連結損益計算書

区 分	注記 番号	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		前第3四半期 連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		増 減		(ご参考)前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,009,299	100.0	653,147	100.0	356,152	54.5	942,254	100.0
II 売上原価		484,300	48.0	300,202	46.0	184,098	61.3	425,521	45.2
売上総利益		524,999	52.0	352,945	54.0	172,053	48.7	516,733	54.8
III 販売費及び一般管理費	※1, 2	524,014	51.9	350,661	53.7	173,352	49.4	505,015	53.6
営業利益		984	0.1	2,283	0.3	△1,299	△56.9	11,717	1.2
IV 営業外収益									
1. 受取利息		132		66				72	
2. 持分法による投資利益		2,664		—				1,326	
3. その他		245		412				3,923	
		3,042	0.3	479	0.1	2,563	537.0	5,322	0.6
V 営業外費用									
1. 支払利息		94		—				18	
2. 持分法による投資損失		—		632				—	
3. 自己株式取得費		168		—				—	
		263	0.0	632	0.1	△369	△58.4	18	0.0
経常利益		3,763	0.4	2,129	0.3	1,633	76.7	17,022	1.8
VI 特別利益									
1. 投資有価証券売却益		—		—				1,532	
		—		—		—	—	1,532	
VII 特別損失									
1. 開発損失		—		—				13,000	
2. 固定資産除却損	※3	2,376		—				—	
3. 投資有価証券売却損		8,250		—				—	
4. 投資有価証券評価損		55,122		—				—	
		65,749	6.5	—		65,749	—	13,000	1.4
税金等調整前第3四半期(当期)純利益又は 損失(△)		△61,986	△6.1	2,129	0.3	△64,116		5,554	0.6
法人税、住民税 及び事業税	※4	47,162	4.7	8,729	1.3	38,434	440.3	67,245	7.1
法人税等調整額		—	—	—	—	—	—	△24,735	△2.6
少数株主損失		46,678	4.6	5,837	0.9	40,840	—	11,732	1.2
第3四半期(当期) 純損失(△)		△62,470	△6.2	△760	△0.1	△61,709	—	△25,223	△2.7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期 連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	(ご参考) 前連結会計年度 の要約連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フ ロー			
税金等調整前第3四半期(当 期)純利益又は純損失(△)		△61,986	5,554
減価償却費		25,172	35,156
固定資産除却損		2,376	—
賞与引当金の減少額		△8,761	△2,949
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△393	3,113
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△6,696	16,315
貸倒引当金の減少額		△10	△385
ポイント引当金の増加額		413	10,870
受取利息及び配当金		△132	△3,594
支払利息		94	18
自己株式取得費		168	—
投資有価証券売却損		8,250	—
投資有価証券評価損		55,122	—
持分法による投資利益		△2,664	△1,326
売上債権の増加額		△43,499	△38,999
たな卸資産の増加額		△8,164	△14,631
前渡金の増加額		△53,005	—
その他流動資産の増加額		△3,832	△14,690
仕入債務の増加額		31,070	106,136
未払金の増減額		146,766	—
その他流動負債の増加額		5,898	6,356
小計		86,189	106,942
利息及び配当金の受取額		132	3,594
利息の支払額		△94	△18
法人税等の支払額		△71,097	△36,399
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		15,129	74,119

		当第3四半期 連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△711	△2,109
無形固定資産の取得による支出		△144,077	△79,743
投資有価証券の取得による支出		—	△456,887
投資有価証券の売却による収入		22,000	328,619
その他		△985	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△123,773	△200,120
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△100,000	100,000
自己株式の取得による支出		△17,523	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△117,523	100,000
IV 現金及び現金同等物の増減額		△226,168	△26,000
V 現金及び現金同等物の期首残高		667,170	693,171
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	441,002	667,170

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社 株式会社エバーワークス	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社 株式会社エバーワークス 株式会社エバーワークスについては当第3四半期連結会計期間において新たに新設したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社ホーゲット 株式会社ケイ・アイ・プランニングは、平成18年9月に同社株式を一部売却したことにより、当社の関連会社ではなくなりました。 また、財務及び営業又は事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められたため、当第3四半期連結会計期間においては、持分法非適用としております。 (2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と一致しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社ホーゲット 株式会社ホーゲットについては当第3四半期連結会計期間において同社株式を取得したため、持分法の適用範囲に含めております。 (2) 持分法適用会社は、第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なるため、第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく第3四半期財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	全ての連結子会社の第3四半期決算日は第3四半期連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 時価のあるもの その他有価証券 — 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 (1) 商品 先入先出法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具、器具及び備品 3年～5年	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 時価のあるもの 同左 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 (1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 同左

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、当第3四半期連結会計期間末におけるポイント発行残高に対し将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当第3四半期連結会計期間末退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当第3四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成18年6月30日をもって廃止することを決議しております。廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成18年7月以降の新たな引当は行っておりません。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 —</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当第3四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(二) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(二) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ホ) その他第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は837,849千円であります。</p>	—

表示方法の変更

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>「前渡金」は、前第3四半期連結会計期間末まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の5を超えたため区別掲記しました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間末における「前渡金」の金額は19,583千円であります。</p> <p>「未払金」は、前第3四半期連結会計期間末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の5を超えたため区別掲記しました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間末における「未払金」の金額は18,645千円であります。</p>	—

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">8,835千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">7,042千円</p>
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 広告宣伝費 75,566千円 (2) 一般管理費 役員報酬 94,650千円 給与手当 117,018 賞与引当金繰入額 1,027 退職給付引当金繰入額 1,334 役員退職給付引当金繰入額 3,383 減価償却費 20,797 ポイント引当金繰入額 413	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 — (2) 一般管理費 役員報酬 71,610千円 給与手当 95,777 賞与引当金繰入額 669 退職給付引当金繰入額 2,492 役員退職給付引当金繰入額 9,516 減価償却費 1,810
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">6,561千円</p>	※2 —
※3 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 183千円 ソフトウェア 2,193	※3 —
※4 法人税等の取扱 第3四半期における法人税等の計上基準は簡便的な方法を採用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※4 法人税等の取扱 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成18年12月31日現在)</p>
現金及び預金勘定 441,002 千円 現金及び現金同等物 441,002 千円

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期連結会計期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期連結会計期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">第3四半期連結会計期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">92,333</td> <td style="text-align: right;">32,906</td> <td style="text-align: right;">59,427</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期連結会計期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	92,333	32,906	59,427	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">第3四半期連結会計期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">69,568</td> <td style="text-align: right;">16,224</td> <td style="text-align: right;">53,343</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期連結会計期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	69,568	16,224	53,343
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期連結会計期末残高相当額 (千円)														
有形固定資産	92,333	32,906	59,427														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期連結会計期末残高相当額 (千円)														
有形固定資産	69,568	16,224	53,343														
2. 未経過リース料第3四半期連結会計期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期連結会計期末残高相当額	2. 未経過リース料第3四半期連結会計期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期連結会計期末残高相当額																
1年内 18,504千円	1年内 15,089千円																
1年超 42,541千円	1年超 39,157千円																
合計 61,045千円	合計 54,247千円																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失																
支払リース料 14,735千円	支払リース料 7,801千円																
減価償却費相当額 13,337	減価償却費相当額 7,047																
支払利息相当額 1,863	支払利息相当額 1,034																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																
(減損損失について)	(減損損失について)																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成18年12月31日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	34,627

前第3四半期連結会計期間末(平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	27,087	28,440	1,352
合計	27,087	28,440	1,352

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内 容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場会社	10,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への 出資	300,000

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結会計期間において当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	求人情報関連事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,006,207	3,092	1,009,299	—	1,009,299
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,137	—	9,137	△9,137	—
計	1,015,344	3,092	1,018,437	△9,137	1,009,299
営業費用	900,132	118,616	1,018,749	△10,433	1,008,315
営業利益又は営業損失(△)	115,211	△115,523	△311	1,296	984

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品

事業区分	事業内容
インターネット関連事業	パチンコ・パチスロ関連のコンテンツ配信等
求人情報関連事業	求人情報配信等

b. 事業の所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第3四半期連結会計期間において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 28,700.83円	1株当たり純資産額 32,045.05円
1株当たり第3四半期純損失金額 2,088.20円	1株当たり第3四半期純損失金額 25.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株あたり純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株あたり純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり第3四半期純損失金額		
第3四半期純損失(千円)	62,470	760
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る第3四半期純損失(千円)	62,470	760
期中平均株式数(株)	29,916.00	30,000.00
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額		
第3四半期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	—	—
(うち転換社債)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(第三者割当による新株発行における払込み完了の件)</p> <p>平成18年12月13日開催の当社取締役会において決議された第三者割当による新株発行の払込について、以下のとおり平成19年1月26日に完了いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">募集等の方法 株式会社サイカンに対する第三者割当発行する株式の種類及び数 普通株式 7,500株発行価格、発行総額、発行価格のうち資本へ組入れる額 発行価格 1株につき93,000円 発行総額 697,500,000円 資本組入 1株につき46,500円新株の配当起算日 平成18年10月1日資金の使途 事業拡大に伴う資金等に充当する予定であります。割当先 株式会社サイカン	—————

平成 19年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (個別) 平成19年2月6日

上場会社名 コムシード株式会社 (コード番号: 3739 名証セントレックス)
 (URL <http://www.commseed.co.jp/>)
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 福島 雄二
 責任者役職・氏名 取締役経理部長 長澤 昭 TEL (03) 5217-5814

1. 四半期財務情報の作成に係る事項

①会計処理の方法の最近事業年度における認識 : 有
 方法との相違の有無
 (内容)
 法人税等の計上基準は簡便的な方法を採用しております。

②最近会計年度からの会計処理の方法 : 無

2. 平成19年3月期第3四半期業績の概況 (平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		第3四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年3月期第3四半期	1,015	55.5	115	645.7	116	630.5	4	△43.7
平成18年3月期第3四半期	653	5.8	15	△91.5	15	△88.5	7	△91.5
(参考)平成18年3月期	994		49		53		△3	

	1株当たり第3四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成19年3月期第3四半期	137	80	—	—
平成18年3月期第3四半期	244	08	244	06
(参考)平成18年3月期	△127	57	—	—

(注)1. 期中平均株式数 19年3月期第3四半期 29,916株 18年3月期第3四半期 30,000株

2. 当第3四半期の財務諸表については、名古屋証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく監査法人トーマツの四半期財務諸表に対する手続きを受けております。

(2) 財政状態の変動状況 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成19年3月期第3四半期	1,386	944	68.1	31,650	14
平成18年3月期第3四半期	1,144	969	84.7	32,314	50
(参考)平成18年3月期	1,375	957	69.6	31,916	10

(注)1. 期末発行済株式数 19年3月期第3四半期 30,000株 18年3月期第3四半期 30,000株

2. 期末自己株式数 19年3月期第3四半期 166株 18年3月期第3四半期 一株

3. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,400	144	17

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 544円 37銭

1株当たり予想当期純利益は、第3四半期末の発行済株式数30,000株に自己株式の予想期中平均株式数106株を控除し、1月26日の増資に伴う7,500株の予想期中平均株式数を加算した31,229株により算出しております。

【業績予想に関する定性的情報等】

第3四半期の業績は予定通り推移しており、平成18年11月15日に公表いたしました業績に変更はありません。
 ※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、為替変動等の潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が記載の見通しとは異なる可能性があります。

1. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別		前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		増減		(ご参考)前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
I 流動資産								
1. 現金及び預金	436,483		233,027				593,519	
2. 売掛金	358,376		288,432				370,653	
3. たな卸資産	22,474		13,375				17,444	
4. 短期貸付金	93,500		—				—	
5. その他	91,732		42,243				43,223	
貸倒引当金	△10		△25				△21	
流動資産合計	1,002,557	72.3	577,053	50.4	425,503	73.7	1,024,819	74.5
II 固定資産								
1. 有形固定資産 ※1	9,515	0.7	10,928	1.0			10,884	0.8
2. 無形固定資産	169,324	12.2	41,639	3.7			44,034	3.2
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	104,427		408,240				189,800	
(2) その他	101,109		106,454				106,022	
投資その他の資産 合計	205,536	14.8	514,694	44.9			295,823	21.5
固定資産合計	384,377	27.7	567,263	49.6	△182,886	△32.2	350,742	25.5
資産合計	1,386,934	100.0	1,144,317	100.0	242,617	21.2	1,375,561	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		増 減		(ご参考)前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%		%
I 流動負債								
1. 買掛金	160,976		62,985				129,905	
2. 未払金	168,104		18,290				25,532	
3. 未払費用	13,377		14,862				12,633	
4. 賞与引当金	1,498		2,142				10,304	
5. ポイント引当金	11,283		—				10,870	
6. その他 ※2	25,203		13,923				159,503	
流動負債合計	380,444	27.4	112,204	9.8	268,240	239.1	348,750	25.4
II 固定負債								
1. 退職給付引当金	13,330		13,871				13,723	
2. 役員退職慰労引当金	48,909		48,807				55,605	
固定負債合計	62,239	4.5	62,678	5.5	△438	△0.7	69,328	5.0
負債合計	442,684	31.9	174,882	15.3	267,801	153.1	418,078	30.4
(資本の部)								
I 資本金	—	—	314,250	27.4	—	—	314,250	22.8
II 資本剰余金	—	—	299,750	26.2	—	—	299,750	21.8
III 利益剰余金	—	—	354,632	31.0	—	—	343,482	25.0
IV その他有価証券評価 差額金	—	—	802	0.1	—	—	—	—
資本合計	—	—	969,434	84.7	—	—	957,482	69.6
負債及び資本合計	—	—	1,144,317	100.0	—	—	1,375,561	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日現在)		増 減		(ご参考)前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比		
(純資産の部)		%		%		%				
I 株主資本										
1. 資本金	314,250	22.7	—	—	—	—	—	—	—	
2. 資本剰余金	299,750	21.6	—	—	—	—	—	—	—	
3. 利益剰余金	347,605	25.1	—	—	—	—	—	—	—	
4. 自己株式	△17,355	△1.3	—	—	—	—	—	—	—	
株主資本合計	944,250	68.1	—	—	—	—	—	—	—	
純資産合計	944,250	68.1	—	—	—	—	—	—	—	
負債純資産合計	1,386,934	100.0	—	—	—	—	—	—	—	

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科目	期別		当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		増減		(ご参考)前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比		
I 売上高	1,015,344	100.0	653,147	100.0	362,196	55.5	994,630	100.0		
II 売上原価	484,377	47.7	301,509	46.2	182,868	60.7	467,110	47.0		
売上総利益	530,966	52.3	351,638	53.8	179,327	51.0	527,520	53.0		
III 販売費及び一般管理費	415,755	40.9	336,188	51.5	79,566	23.7	477,951	48.0		
営業利益	115,211	11.4	15,450	2.3	99,761	645.7	49,568	5.0		
IV 営業外収益 ※1	1,415	0.1	479	0.1	935	195.2	3,996	0.4		
V 営業外費用 ※2	263	0.0	—	—	263	—	18	0.0		
経常利益	116,363	11.5	15,930	2.4	100,433	630.5	53,546	5.4		
VI 特別利益	—	—	—	—	—	—	1,532	0.1		
VII 特別損失 ※3	65,749	6.5	—	—	65,749	—	13,000	1.3		
税引前第3四半期 (当期)純利益	50,613	5.0	15,930	2.4	34,683	217.7	42,079	4.2		
法人税、住民税 及び事業税 ※4	46,491	4.6	8,607	1.3	37,883	440.1	67,125	6.7		
法人税等調整額	—	—	—	—	—	—	△21,219	△2.1		
第3四半期(当期) 純利益又は損失(△)	4,122	0.4	7,322	1.1	△3,200	△43.7	△3,827	△0.4		
前期繰越利益	342,590		346,417		△3,827	△1.1	346,417			
第3四半期(当期) 未処分利益	346,712		353,740		△7,027	△2.0	342,590			

四半期財務諸表作成の基本となる重要な会計方針

期 日 項 目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 イ. 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ロ. その他有価証券 時価のあるもの —— 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 ① 商品 先入先出法に基づく原価法 ② 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 イ. 子会社及び関連会社株式 同左 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15年 工具、器具及び備品 3年～5年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 （3年）に基づく定額法によっており ます。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

期 日 項 目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、当第3四半期末におけるポイント発行残高に対し将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当第3四半期末退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当第3四半期末要支給額を計上しております。 なお、当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成18年6月30日をもって廃止することを決議しております。廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成18年7月以降の新たな引当は行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 ——</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当第3四半期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
5. その他第3四半期財務諸表 (財務諸表) 作成のための 基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は942,016千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">8,473千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">6,945千円</div>
※2 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債「その他」として表示しております。	※2 消費税の取扱い <div style="text-align: center;">同左</div>

(損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの <div style="margin-left: 20px;"> 受取利息 1,197千円 雑収入 217 </div>	※1 営業外収益のうち主要なもの <div style="margin-left: 20px;"> 受取利息 66千円 貸倒引当金戻入益 381 </div>
※2 営業外費用のうち主要なもの <div style="margin-left: 20px;"> 支払利息 94千円 自己株式取得費 168 </div>	※2 営業外費用のうち主要なもの <div style="margin-left: 20px;"> — </div>
※3 特別損失のうち主要なもの <div style="margin-left: 20px;"> ソフトウェア除却損 2,193千円 投資有価証券売却損 8,250 投資有価証券評価損 55,122 </div>	※3 特別損失のうち主要なもの <div style="margin-left: 20px;"> — </div>
※4 法人税等の取扱 第3四半期における法人税等の計上基準は簡便的な方法を採用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	※4 法人税等の取扱 <div style="text-align: center;">同左</div>
5 減価償却実施額 <div style="margin-left: 20px;"> 有形固定資産 1,896千円 無形固定資産 16,108 </div>	5 減価償却実施額 <div style="margin-left: 20px;"> 有形固定資産 2,020千円 無形固定資産 27,952 </div>

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)				前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)
有形固定資産	92,333	32,906	59,427	有形固定資産	69,568	16,224	53,343
2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額				2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額			
1年内		18,504千円		1年内		15,089千円	
1年超		42,541千円		1年超		39,157千円	
合計		61,045千円		合計		54,247千円	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		14,735千円		支払リース料		7,801千円	
減価償却費相当額		13,337		減価償却費相当額		7,047	
支払利息相当額		1,863		支払利息相当額		1,034	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間及び前第3四半期会計期間において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)						
<p>(子会社に対する貸付限度枠の一部変更の件)</p> <p>平成19年1月19日開催の取締役会において、平成18年6月12日開催の取締役会にて決議された当社の連結子会社である株式会社エバーワークスに対する貸付限度枠の設定について、以下のとおり内容を一部を変更する決議を行いました。</p> <p>(1) 貸付限度額</p> <p>変更前：1億円 変更後：1億6千万円</p> <p>(2) 契約期限</p> <p>変更前：平成19年6月29日 変更後：平成20年1月29日</p> <p>(第三者割当による新株発行における払込み完了の件)</p> <p>平成18年12月13日開催の当社取締役会において決議された第三者割当による新株発行の払込について、以下のとおり平成19年1月26日に完了いたしました。</p> <p>1. 募集等の方法 株式会社サイカンに対する第三者割当</p> <p>2. 発行する株式の種類及び数 普通株式 7,500株</p> <p>3. 発行価格、発行総額、発行価格のうち資本へ組入れる額</p> <table data-bbox="245 1211 667 1323"><tr><td>発行価格</td><td>1株につき93,000円</td></tr><tr><td>発行総額</td><td>697,500,000円</td></tr><tr><td>資本組入</td><td>1株につき46,500円</td></tr></table> <p>4. 新株の配当起算日 平成18年10月1日</p> <p>5. 資金の用途 事業拡大に伴う資金等に充当する予定であります。</p> <p>6. 割当先 株式会社サイカン</p>	発行価格	1株につき93,000円	発行総額	697,500,000円	資本組入	1株につき46,500円	<p>—————</p> <p>—————</p>
発行価格	1株につき93,000円						
発行総額	697,500,000円						
資本組入	1株につき46,500円						